

令和3年度

八千代市公営企業会計決算審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 1 9 0 号

令 和 4 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 嵐 芳 隆

令和3年度八千代市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度八千代市公営企業会計決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	2
1	水道事業会計	2
2	公共下水道事業会計	6
第 6	決算の概要	10
1	水道事業会計	10
2	公共下水道事業会計	28
水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	47
第 2 表	損益計算書前年度比較表	48
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	50
第 4 表	経営分析比率表	52
第 5 表	性質別費用年度比較表	54
第 6 表	1 m ³ 当たり給水原価及び供給単価の推移	55
第 7 表	企業債元利償還金対料金収入比率の推移	55
第 8 表	人件費比率の推移（対給水収益）	56
第 9 表	職員 1 人当たりの項目別実績の推移	56
公共下水道事業会計 決算審査資料		
第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	損益計算書前年度比較表	58
第 3 表	貸借対照表前年度比較表	60
第 4 表	経営分析比率表	62
第 5 表	性質別費用年度比較表	64

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (1) 「0.0」「0.00」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (2) 「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - (3) 「△」 負数又は減数
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (5) 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、それ以外の場合は原則として消費税及び地方消費税を含まない金額である。
- 4 水道事業会計の文中及び表中の「同規模団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の給水人口15万人以上30万人未満の事業体の令和2年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。
- 5 公共下水道事業会計の文中及び表中の「法適用団体平均」とは、総務省編集による地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用企業中、全国平均の下水道事業に係る令和2年度決算及び事業状況等に基づく数値を示している。

令和 3 年度八千代市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度水道事業会計

令和 3 年度公共下水道事業会計

上記各会計に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 7 日から同年 8 月 1 7 日まで

第 3 審査の方法

令和 3 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算の審査に当たっては，決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に適合し，かつ正確であるか，また，予算の執行又は事業の経営が，地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）の基本原則に従い，常に経済性を発揮するとともに，公共の福祉を増進するように運営されているか等に留意して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 3 年度水道事業会計及び公共下水道事業会計決算に係る決算書類，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも法令に準拠して作成され，計数は正確であり，また，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており，おおむね適正であると認められた。

なお，本審査における要望事項は各事業会計の審査の意見に記載したとおりである。

第5 審査の意見

1 水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が4,625万3,206円(1.1%)増加し、42億3,557万6,274円となり、収益的支出が1億4,940万9,062円(4.4%)増加し、35億5,322万4,646円となった。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億315万5,856円(13.1%)減少し、6億8,235万1,628円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、給水収益(水道料金)が給水件数の増加により3,007万9,510円増加したこと等から、前年度に比べ2,382万1,743円(0.7%)増加した。

営業費用は、原水及び浄水費が浄水場等管理事業における委託料の増加及び修繕費の増加などにより1億2,990万7,948円増加したこと等から、前年度に比べ1億6,364万960円(5.1%)増加した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ1億3,981万9,217円(56.8%)減少したが、1億628万7,418円の利益となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、納付金が給水申込納付金の申込件数の増加などにより3,628万7千円増加したこと等から、前年度に比べ2,331万8,087円(3.2%)増加した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少並びに近年の企業債の借入利率の低下により1,390万2,301円減少したこと等から、前年度に比べ1,421万3,763円(7.2%)減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 3,753 万 1,850 円 (7.0%) 増加し、5 億 7,606 万 4,210 円の利益となった。

エ 経常利益

営業外利益が増加したものの、営業利益が減少したことにより、経常利益は前年度に比べ 1 億 228 万 7,367 円 (13.0%) 減少し、6 億 8,235 万 1,628 円となった。

オ 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 172.96 円、費用である給水原価は 156.96 円で、16.00 円の差益が生じている。

(2) 総括

配水施設の稼働状況を表す指標について、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、おおむね高い数値で推移しており、同規模団体平均と比較しても高い水準であることから水道施設の効率性は確保されている。

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 119.2%で、前年度から 3.9 ポイント減少しているものの、同規模団体平均 112.4%と比較すると高い水準となっている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す営業収支比率は 103.0%で、前年度から 4.5 ポイント減少しているものの、同規模団体平均 102.2%と比較すると高い水準となっている。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.57%で、前年度から 0.26 ポイント減少しているものの、同規模団体平均 1.19%と比較すると高い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は前年度に比べていずれも減少しているものの、同規模団体平均より高い値を示しており、経常収支、営業収支は、ともに収益が費用を上回っており、かつ、当年度純利益も引き続き高い水準を維持していることから、経営状況については経済性を維持し

ている。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 344.6%で、前年度から 29.0 ポイント増加した。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は前年度同率の 67.9%であった。

このように、自己資本構成比率は同規模団体平均 70.3%と比較するとやや低いものの、流動比率は望ましいとされる 200%を大きく上回っていることから、短期債務に対応すべき流動資産を保有しており、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、水道施設の効率性は確保され、経営状況は経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和 3 年度は、原水及び浄水費が増加したこと等により、営業利益が減少したものの、給水申込納付金等による営業外収益が堅調に推移していることから、当年度純利益は引き続き高い水準を維持している。また、年度末企業債残高については、当該年度の発行額が償還額を上回ったことから、残高が増加に転じているが、第 2 次八千代市水道事業経営戦略における計画値以内に抑えられている。

しかしながら、水道施設再構築及び水道管路耐震化に伴う多額の事業費に対応するため、長期的に企業債残高の増加が見込まれている。また今後、緑が丘西地区を中心とする開発行為が沈静化してくることで、給水申込納付金による営業外収益の減少が想定され、加えて、昨今の社会情勢の影響により燃料費の高騰が生じていることから、浄水場等における動力費の増加も懸念される。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、将来負担につながる企業債残高を抑制し、かつ、必要な収益水準を維持していくことで、引き続き保有資金の確保及び費用の縮減に向けて取り組み、

より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

2 公共下水道事業会計

(1) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

本年度は前年度に比べ収益的収入が 5,732 万 307 円（1.7%）増加し、34 億 7,660 万 4,945 円となり、収益的支出が 2,766 万 9,070 円（0.8%）減少し、33 億 2,017 万 3,384 円となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 8,498 万 9,377 円（119.0%）増加し、1 億 5,643 万 1,561 円となった。

イ 営業収益及び費用

営業収益は、雨水処理負担金が管渠費分及び企業債利息分の減少などにより 347 万 4,440 円減少したこと等から、前年度に比べ 67 万 6,206 円（0.0%）減少した。

営業費用は、流域下水道維持管理費が負担金算定額から控除する当年度余剰見込額の減少などにより 2,082 万 6,673 円増加したものの、総係費が一般職員人件費の減少などにより 2,477 万 8,393 円減少したこと等から、前年度に比べ 83 万 5,858 円（0.0%）減少した。

これらのことから、営業収支は、前年度に比べ 15 万 9,652 円（0.0%）増加し、5 億 5,634 万 733 円の損失となった。

ウ 営業外収益及び費用

営業外収益は、他会計負担金が不明水処理費分の減少などにより 1,639 万 3,908 円減少したこと等から、前年度に比べ 2,480 万 6,123 円（3.1%）減少した。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債の完済及び元利均等償還による利息割合の減少並びに近年の企業債の借入利率の低下により 1,688 万 6,268 円減少したこと等から、前年度に比べ 1,877 万 9,575 円（12.1%）減少した。

これらのことから、営業外収支は、前年度に比べ 602 万 6,548 円（0.9%）

減少し、6億2,954万4,534円の利益となった。

エ 経常利益

営業損失が減少したものの、営業外利益が減少したことにより、経常利益は、前年度に比べ586万6,896円（7.4%）減少し、7,320万3,801円となった。

オ 繰入金

雨水に関する経費を始めとする公費で処理すべき費用として収入する一般会計からの繰入金は、収益的収入の雨水処理負担金及び一般会計負担金で4億8,168万8,928円、資本的収入の一般会計出資金及び一般会計負担金で2億7,272万163円となっている。

カ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの収益である使用料単価は124.37円、費用である汚水処理原価は119.50円で、4.87円の差益が生じている。

また、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は104.1%となり、0.1ポイント増加した。

(2) 総括

事業の経済性を表す指標について、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は102.2%で、前年度から0.2ポイント減少し、法適用団体平均106.7%と比較すると下回っているものの、望ましいとされる100%を上回っている。業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は前年度同率の82.5%であるが、法適用団体平均73.6%と比較すると高い水準を維持している。投下した総資本に対し、どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は0.18%で、前年度から0.01ポイント減少し、法適用団体平均0.43%と比較すると低い水準となっている。

このように、事業の経済性を表す指標は減少、又は横ばいで推移しているものの、前年度に引き続き経常利益を計上しており、さらに、特別利益の増加による影響ではあるが、当年度純利益が前年度に比べ増加していることから、経営状況については一定程度の経済性を維持している。

また、事業の財務状況を表す指標について、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す流動比率は 279.3%で、前年度から 35.7 ポイント増加し、法適用団体平均 67.5%と比較しても高い水準となっている。総資本中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す自己資本構成比率は 79.7%で、前年度から 0.4 ポイント減少しているものの、法適用団体平均 62.0%と比較すると高い水準である。

このように、流動比率は望ましいとされる 200%を大きく上回っており、また、事業の財務状況を表す指標は、いずれも法適用団体平均を上回っていることから、財務状況については安定性を維持している。

以上のことから、経営状況については一定程度の経済性を維持し、財務状況も安定性を維持しており、公共下水道事業の企業としての健全性はおおむね保たれていると考えられる。

(3) 要望事項

令和3年度は、収益的収支に係る一般会計繰入金が増加したこと等により経常利益が増加したものの、令和2年度流域下水道維持管理費負担金の精算に伴う返還金収入として特別利益が大幅に増加したため、当年度純利益は前年度に比べ増加している。

しかしながら、今後も引き続き、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の更新や汚水管渠未整備地域への施設整備に加え、局所的な集中豪雨による浸水被害を軽減するための雨水施設の整備拡充により多額の事業費を要することが想定される。

このことから、将来にわたり健全かつ安定的な経営を継続していくため、社会情勢の変化や増大する施設の更新需要を考慮し、過剰な投資とならないよう投資効果を検証するとともに、必要な収益水準の維持と費用の縮減

への検討を続け、企業債残高の抑制及び十分な保有資金の確保と、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努められたい。

第6 決算の概要

令和3年度水道事業会計決算及び公共下水道事業会計決算の概要については次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間給水量は前年度に比べ14万6,057 m³ (0.7%) 減の1,968万8,946 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ1万9,864 m³ (0.1%) 減の1,897万5,923 m³ となった。有収率は96.4%で前年度に対し0.6ポイント増加した。

年度末の給水人口は前年度に比べ1,024人 (0.5%) 増の20万1,846人となり、普及率は99.2%で前年度に対し0.1ポイント増加した。

イ 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、573.1mの配水管を布設した。

また、改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を3,833.2m行った。

本年度における配水管等の延長は、開発行為等による受贈分及び改良工事による配水管延長分等を含め2,460.8mで、年度末における導水管を含めた管路の総延長は70万8,855.6mとなった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	A 人	203,524	202,561	963	0.5
給水人口	B 人	201,846	200,822	1,024	0.5
普及率	B/A %	99.2	99.1	0.1	—
給水件数	件	95,740	94,343	1,397	1.5
年間給水量	C m ³	19,688,946	19,835,003	△ 146,057	△ 0.7
年間有収水量	D m ³	18,975,923	18,995,787	△ 19,864	△ 0.1
有収率	D/C %	96.4	95.8	0.6	—
一日平均給水量	m ³	53,942	54,342	△ 400	△ 0.7
一日最大給水量	m ³	59,266	62,310	△ 3,044	△ 4.9

エ 施設稼働状況

施設稼働状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	同規模団体平均 (令和2年度)	算出方法
施設利用率	79.9	80.5	79.2	63.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	91.0	87.2	90.1	88.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	87.8	92.3	87.8	71.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

施設利用率：配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す。指数は100に近いほど良い。

負荷率：最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す。指数は100に近いほど良い。

最大稼働率：配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す。指数が高いほど良いが、100に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。

一日平均給水量は 53,942 m³ で前年度に比べ 400 m³ (0.7%) 減少し、一日最大給水量は 59,266 m³ で前年度に比べ 3,044 m³ (4.9%) 減少、一日配水能力は前年度同量の 67,490 m³ である。

施設の稼働状況を見ると、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の運営が効率的かどうかを示す施設利用率は79.9%で、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差の大きさを示す負荷率は91.0%で、前年度に比べ3.8ポイント増加した。

配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応した先行設備投資の規模が適正かどうかを示す最大稼働率は87.8%で、前年度に比べ4.5ポイント減少した。この指数は高いほど良いが、100%に近くなると施設拡張を考慮する必要がある。本市の場合、100%を下回り、同規模団体平均を上回っている。

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 水道事業収益	4,577,846,000	4,612,357,505	34,511,505	100.8
(1) 営業収益	3,782,368,000	3,817,825,648	35,457,648	100.9
(2) 営業外収益	795,478,000	794,531,857	△ 946,143	99.9

水道事業収益の決算額は46億1,235万7,505円で、予算額45億7,784万6千円に対し、3,451万1,505円の増、収入率100.8%となっている。

営業収益の決算額は38億1,782万5,648円で、収入率100.9%となり、その主なものは水道料金36億1,028万500円である。

営業外収益の決算額は7億9,453万1,857円で、収入率99.9%となり、その主なものは給水申込納付金3億7,465万8,900円、長期前受

工事寄附負担金戻入 2 億 6,864 万 6,971 円，長期前受受贈財産評価額戻入 1 億 3,396 万 7,512 円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1	水道事業費用	3,814,353,000	3,763,462,799	84,415,320	△ 33,525,119	98.7
	(1) 営業費用	3,575,752,000	3,534,841,388	84,415,320	△ 43,504,708	98.9
	(2) 営業外費用	228,601,000	228,621,411	0	△ 20,411	100.0
	(3) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 営業費用のうち配水及び給水費中材料費，総係費中退職給付引当金繰入額，減価償却費中有形固定資産減価償却費，資産減耗費中固定資産除却費，営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は，地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定による予算超過の支出である。

水道事業費用の決算額は 37 億 6,346 万 2,799 円で，予算額 38 億 1,435 万 3 千円に対する不用額は翌年度繰越額を除きマイナス 3,352 万 5,119 円，執行率 98.7%となっている。翌年度繰越額は 8,441 万 5,320 円である。

営業費用の決算額は 35 億 3,484 万 1,388 円で，執行率 98.9%となり，その主なものは固定資産減価償却費 13 億 8,688 万 5,825 円，浄水場等管理事業 13 億 4,170 万 9,063 円である。

営業外費用の決算額は 2 億 2,862 万 1,411 円で，執行率 100.0%となり，その主なものは企業債利息 1 億 8,337 万 7,014 円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収入率
1	資本的収入	1,864,366,626	1,434,699,140	△ 429,667,486	77.0
(1)	企業債	1,675,600,000	1,058,000,000	△ 617,600,000	63.1
(2)	工事寄附負担金	188,106,626	376,039,140	187,932,514	199.9
(3)	他会計繰入金	660,000	660,000	0	100.0

資本的収入の決算額は14億3,469万9,140円で、予算額18億6,436万6,626円に対し、4億2,966万7,486円の減、収入率77.0%となっている。

企業債の決算額は10億5,800万円で、水道建設事業債である。

工事寄附負担金の決算額は3億7,603万9,140円で、その主なものは水道施設整備費3億327万円である。

他会計繰入金の決算額は66万円で、一般会計繰入金である。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1	資本的支出	4,386,502,600	3,008,577,999	1,297,750,300	80,174,301	68.6
(1)	建設改良費	3,581,953,600	2,254,029,888	1,297,750,300	30,173,412	62.9
(2)	企業債償還金	754,549,000	754,548,111	0	889	100.0
(3)	予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0

資本的支出の決算額は30億857万7,999円で、予算額43億8,650万2,600円に対する不用額は翌年度繰越額を除き8,017万4,301円、執行率68.6%となっている。翌年度繰越額は12億9,775万300円である。

建設改良費の決算額は22億5,402万9,888円で、その主なものは

村上給水場施設改良事業の工事費である。翌年度繰越額は12億9,775万300円で、その主なものは大和田新田402番地先配水管改良工事である。

企業債償還金の決算額は7億5,454万8,111円で、72件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額14億3,469万9,140円、資本的支出額30億857万7,999円で、この不足額15億7,387万8,859円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,353万4,910円、減債積立金7億5,454万8,111円及び過年度分損益勘定留保資金6億5,579万5,838円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度		
			金 額	比 率	
収益的収入（事業収益）	営業収益 ①	3,476,029,284	3,452,207,541	23,821,743	0.7
	給水収益	3,282,128,435	3,252,048,925	30,079,510	0.9
	負担金	170,568,089	170,724,763	△ 156,674	△ 0.1
	受託工事収益	4,374,620	6,882,253	△ 2,507,633	△ 36.4
	その他営業収益	18,958,140	22,551,600	△ 3,593,460	△ 15.9
	営業外収益 ②	759,546,990	736,228,903	23,318,087	3.2
	受取利息及び配当金	1,701,373	2,419,553	△ 718,180	△ 29.7
	負担金	1,302,000	1,166,000	136,000	11.7
	納付金	340,599,000	304,312,000	36,287,000	11.9
	使用料	1,973,600	1,427,764	545,836	38.2
	長期前受金戻入	403,445,806	397,445,731	6,000,075	1.5
	雑収益	10,525,211	10,090,367	434,844	4.3
	引当金戻入益	0	19,367,488	△ 19,367,488	皆減
	特別利益 ③	0	886,624	△ 886,624	皆減
	過年度損益修正益	0	886,624	△ 886,624	皆減
	計	4,235,576,274	4,189,323,068	46,253,206	1.1
収益的支出（事業費用）	営業費用 ④	3,369,741,866	3,206,100,906	163,640,960	5.1
	原水及び浄水費	1,270,117,070	1,140,209,122	129,907,948	11.4
	配水及び給水費	211,676,196	257,640,629	△ 45,964,433	△ 17.8
	受託工事費	666,436	1,133,765	△ 467,329	△ 41.2
	業務費	243,501,345	233,447,257	10,054,088	4.3
	総係費	141,432,570	123,718,585	17,713,985	14.3
	減価償却費	1,386,885,825	1,384,975,641	1,910,184	0.1
	資産減耗費	115,462,424	64,971,907	50,490,517	77.7
	その他営業費用	0	4,000	△ 4,000	皆減
	営業外費用 ⑤	183,482,780	197,696,543	△ 14,213,763	△ 7.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	183,377,014	197,279,315	△ 13,902,301	△ 7.0
	雑支出	105,766	417,228	△ 311,462	△ 74.7
特別損失 ⑥	0	18,135	△ 18,135	皆減	
過年度損益修正損	0	18,135	△ 18,135	皆減	
計	3,553,224,646	3,403,815,584	149,409,062	4.4	
営業収支 ①－④＝⑦	106,287,418	246,106,635	△ 139,819,217	△ 56.8	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	576,064,210	538,532,360	37,531,850	7.0	
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨	682,351,628	784,638,995	△ 102,287,367	△ 13.0	
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)	682,351,628	785,507,484	△ 103,155,856	△ 13.1	

水道事業の収益である収益的収入は42億3,557万6,274円（対前年度比1.1%増）で、水道事業の費用である収益的支出は35億5,322万4,646円（対前年度比4.4%増）となり、当年度純利益は6億8,235万1,628円（対前年度比13.1%減）となった。

事業収益は前年度に比べ4,625万3,206円（1.1%）増加した。営業収益は34億7,602万9,284円（対前年度比0.7%増）、営業外収益は7億5,954万6,990円（対前年度比3.2%増）となった。

事業費用は前年度に比べ1億4,940万9,062円（4.4%）増加した。営業費用は33億6,974万1,866円（対前年度比5.1%増）、営業外費用は1億8,348万2,780円（対前年度比7.2%減）となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

給水収益が3,007万9,510円（0.9%）増加したこと等により、2,382万1,743円（0.7%）の増加となった。

b 営業外収益

引当金戻入益が1,936万7,488円（皆減）減少したものの、納付金が3,628万7千円（11.9%）増加したこと等により、2,331万8,087円（3.2%）の増加となった。

(イ) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、資産減耗費5,049万517円（77.7%）、修繕費4,113万8,819円（35.0%）、人件費2,863万6,769円（17.1%）、減少した主な科目は、物件費その他の経費1,587万1,394円（21.9%）、支払利息1,390万2,301円（7.0%）となっている。

a 営業費用

事業費用の増減を科目別に見ると、原水及び浄水費では、委託料が 5,279 万 755 円(45.0%)、修繕費が 5,955 万 7,690 円(156.1%)、動力費が 1,704 万 2,202 円(8.1%)増加したこと等により、1 億 2,990 万 7,948 円(11.4%)増加した。

配水及び給水費では、給料が 440 万 4,807 円(18.1%)、手当等が 321 万 4,594 円(26.1%)増加したものの、委託料が 3,280 万 1,652 円(27.7%)、修繕費が 1,837 万 8,871 円(23.1%)減少したこと等により、4,596 万 4,433 円(17.8%)減少した。

業務費では、委託料が 543 万 6,776 円(2.7%)、給料が 215 万 6,028 円(27.5%)増加したこと等により、1,005 万 4,088 円(4.3%)増加した。

総係費では、手数料が 776 万 8,610 円(94.7%)減少したものの、退職給付引当金繰入額が 1,239 万 8,082 円(皆増)、給料が 649 万 6,024 円(19.3%)、手当等が 430 万 1,567 円(23.7%)増加したこと等により、1,771 万 3,985 円(14.3%)増加した。

減価償却費は、191 万 184 円(0.1%)増加した。

資産減耗費は、5,049 万 517 円(77.7%)増加した。

これらにより、1 億 6,364 万 960 円(5.1%)の増加となった。

b 営業外費用

企業債の支払利息が 1,390 万 2,301 円(7.0%)減少したこと等により、1,421 万 3,763 円(7.2%)の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果、事業収益は、引当金戻入益等が減少したものの、給水収益、納付金等の増加により、差引き 4,625 万 3,206 円の増加となり、事業費用は、配水及び給水費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、原水及び浄水費、業務費、総係費、資産減耗費等の増加により、差引き 1 億 4,940 万 9,062 円の増加となったことにより、当

年度純利益は6億8,235万1,628円となり、1億315万5,856円(13.1%)減少した。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価は次のとおりである。

(単位：円, m³)

区分 年度	有収水量	給水収益	経常費用－受託工事費 －不用品売却原価 －長期前受金戻入 －負担金充当費用	1 m ³ 当たり		
				収益 (供給単価)	費用 (給水原価)	差引き
令和3年度	18,975,923	3,282,128,435	2,978,544,315	172.96	156.96	16.00
令和2年度	18,995,787	3,252,048,925	2,834,226,680	171.20	149.20	22.00
令和元年度	18,332,282	3,047,841,486	2,959,860,971	166.26	161.46	4.80

※算式 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用)÷有収水量

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は172.96円、費用である給水原価は156.96円となっており、16.00円の差益が生じている。

供給単価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値である給水収益が増加したためである。

給水原価が前年度に比べ増加しているのは、分母の数値である有収水量が減少し、分子の数値(経常費用－受託工事費－不用品売却原価－長期前受金戻入－負担金充当費用)が増加したためである。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	同規模団体平均 (令和2年度)
総収支比率	119.2	123.1	117.3	112.6
経常収支比率	119.2	123.1	117.2	112.4
総資本利益率	1.57	1.83	1.43	1.19
営業収支比率	103.0	107.5	97.9	102.2

※算式 総収支比率 (%)＝総収益÷総費用×100

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率(%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

営業収支比率(%) = (営業利益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 119.2%で、前年度と比べて 3.9 ポイント減少した。

経常費用（営業費用，営業外費用）に対する経常収益（営業収益，営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 119.2%で、前年度と比べて 3.9 ポイント減少した。

投下した総資本に対し，どれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 1.57%で，前年度と比べて 0.26 ポイント減少した。

業務活動によってもたらされた営業収益と，それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す営業収支比率は 103.0%で，前年度と比べて 4.5 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増 減 率	科 目	金 額	増 減 率
1 固定資産	40,434,475,268	1.7	1 固定負債	13,070,889,084	2.5
2 流動資産	3,616,899,565	12.2	2 流動負債	1,049,728,797	2.8
			3 繰延収益	10,090,258,549	0.7
			負債合計	24,210,876,430	1.7
			4 資本金	16,970,949,753	4.4
			5 剰余金	2,869,548,650	△ 1.1
			資本合計	19,840,498,403	3.6
合 計	44,051,374,833	2.5	合 計	44,051,374,833	2.5

資産合計は 440 億 5,137 万 4,833 円で，前年度に比べ 10 億 8,931 万 3,185 円 (2.5%) 増加した。負債合計は 242 億 1,087 万 6,430 円で，前年度に比べ 4 億 696 万 1,557 円 (1.7%) 増加し，資本合計は 198 億 4,049

万 8,403 円で、前年度に比べ 6 億 8,235 万 1,628 円 (3.6%) 増加した。

イ 固定資産

404 億 3,447 万 5,268 円で、前年度に比べ 6 億 9,499 万 6,558 円 (1.7%) 増加した。

(ア) 有形固定資産

年度末償却未済高は 404 億 1,060 万 2,359 円で、主な増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	2,273,120,797	0	0	0	2,273,120,797
建物	1,641,676,165	0	0	853,144,676	788,531,489
構築物	53,863,972,768	1,116,285,234	205,821,171	21,226,058,728	33,548,378,103
機械及び装置	8,831,317,219	50,755,733	46,709,820	7,052,689,227	1,782,673,905
車両運搬具	36,551,351	3,053,662	2,417,540	22,993,343	14,194,130
工具器具及び備品	103,527,251	490,000	2,580,000	90,255,530	11,181,721
建設仮勘定	980,622,036	1,132,660,330	120,760,152	0	1,992,522,214
合計	67,730,787,587	2,303,244,959	378,288,683	29,245,141,504	40,410,602,359

a 構築物

拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の布設等により 11 億 1,628 万 5,234 円増加したものの、拡張・改良工事、開発行為等に伴う配水管等の除却により 2 億 582 万 1,171 円減少したことで、差引き 9 億 1,046 万 4,063 円増加した。

b 機械及び装置

睦浄水場配水ポンプインバータ改良工事及び水道メータの取付等により 5,075 万 5,733 円増加したものの、睦浄水場配水ポンプインバータ改良工事及び水道メータの取替等による設備の除却により 4,670 万 9,820 円減少したことで、差引き 404 万 5,913 円増加した。

c 車両運搬具

公用車購入により 305 万 3,662 円増加したものの、現場作業用車両の除却により 241 万 7,540 円減少したことで、差引き 63 万 6,122 円増加した。

d 工具器具及び備品

漏水探知器購入により 49 万円増加したものの、漏水探知器の除却により 258 万円減少したことで、差引き 209 万円減少した。

e 建設仮勘定

建設事業に係る委託料及び人件費等事務費により 11 億 3,266 万 330 円増加したものの、建設事業に係る委託料及び人件費等事務費の精算振替により 1 億 2,076 万 152 円減少したことにより、差引き 10 億 1,190 万 178 円増加した。

ウ 流動資産

36 億 1,689 万 9,565 円で、前年度に比べ 3 億 9,431 万 6,627 円(12.2%)増加した。

(ア) 現金預金

30 億 7,929 万 3,310 円で、手持ち現金 4 万円を除き、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関 3 口座に預金されている。

(イ) 未収金

3 億 8,550 万 8,620 円で、内訳は営業未収金（水道料金等）3 億 4,721 万 7,799 円、営業外未収金（給水申込納付金等）1,218 万 8,723 円、その他未収金（工事負担金）2,610 万 2,098 円となっており、貸倒引当金 441 万 2,865 円が計上されている。

未収金は主に令和 3 年度分水道料金、給水申込納付金等の収納手続

上発生しているもので、不納欠損処分額は平成 23 年度から令和元年度分までの水道料金 176 万 171 円である。

(ウ) 貯蔵品

水道メータ等 581 万 500 円で、前年度末残高と比べ 91 万 6,280 円 (13.6%) 減少した。

エ 固定負債

130 億 7,088 万 9,084 円で、前年度に比べ 3 億 1,302 万 715 円 (2.5%) 増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は 128 億 9,893 万 252 円である。

(イ) 引当金

1 億 7,195 万 8,832 円で、退職給付引当金である。

オ 流動負債

10 億 4,972 万 8,797 円で、前年度に比べ 2,867 万 5,082 円 (2.8%) 増加した。

(ア) 企業債

未償還残高のうち、1 年以内に返済期限が到来する償還額は 7 億 5,737 万 7,367 円である。

(イ) 未払金

2 億 6,730 万 8,085 円で、内訳は営業未払金 (受水費等) 1 億 6,976 万 9,315 円、営業外未払金 (消費税及び地方消費税) 1,137 万 5,800 円、建設改良未払金 (負担金等) 8,616 万 2,970 円となっている。

(ウ) 引当金

1,678万2,730円で、内訳は賞与引当金1,417万1,934円、法定福利費引当金261万796円である。

(エ) その他流動負債

826万615円で、内訳は預り保証金（出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保（現金））220万円、仮受金606万615円となっている。

カ 繰延収益

100億9,025万8,549円で、償却資産の取得に充てた補助金等を当該資産の減価償却に併せて順次収益化するものとして計上した長期前受金（補助金526万3,585円、工事寄附負担金69億1,577万744円、受贈財産評価額31億1,054万4,397円、その他長期前受金1,100万8,906円、建設仮勘定長期前受金4,767万917円）であり、前年度に比べ6,526万5,760円（0.7%）増加した。

キ 資本金

169億7,094万9,753円で、前年度に比べ7億1,327万3,861円（4.4%）増加した。

ク 剰余金

28億6,954万8,650円で、前年度に比べ3,092万2,233円（1.1%）減少した。

(ア) 資本剰余金

9億8,770万766円で、工事寄附負担金8億8,785万180円、受贈財産評価額9,985万586円である。

(イ) 利益剰余金

18億8,184万7,884円で、減債積立金3,095万9,373円、利益積立

金 4 億 1,398 万 8,772 円, 当年度未処分利益剰余金 14 億 3,689 万 9,739 円である。

なお, 当年度未処分利益剰余金は, 当年度純利益 6 億 8,235 万 1,628 円, 減債積立金使用額 7 億 5,454 万 8,111 円である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

区 分	(単位：%)			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	同規模団体平均 (令和2年度)
流動比率	344.6	315.6	273.7	306.1
自己資本構成比率	67.9	67.9	66.8	70.3
固定資産対長期資本比率	94.0	94.8	94.6	91.3

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は, 短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので, 200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は 344.6%となり, 前年度に比べ 29.0 ポイント増加した。

自己資本構成比率は, 総資本中に占める自己資本の割合を示し, 企業体質の強弱と財務の安定を表すもので, 指数が高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は前年度同率の 67.9%であった。

固定資産対長期資本比率は, 固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し, 流動負債の多寡を見るもので, 指数が低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は 94.0%で, 前年度に比べ 0.8 ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	941,224,490	545,342,795	395,881,695	72.6
当年度損益勘定留保資金	1,084,065,040	1,051,677,533	32,387,507	3.1
未処分利益剰余金	682,351,628	785,507,484	△ 103,155,856	△ 13.1
減債積立金	30,959,373	0	30,959,373	皆増
利益積立金	413,988,772	413,988,772	0	—
繰越工事資金	0	0	0	—
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	—
合 計	3,152,589,303	2,796,516,584	356,072,719	12.7

年度末における資金の状況は31億5,258万9,303円で、前年度に比べ3億5,607万2,719円(12.7%)増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
業務活動による キャッシュ・フロー	1,780,158,067	1,766,513,137	13,644,930	0.8
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,532,704,566	△ 2,188,004,753	655,300,187	29.9
財務活動による キャッシュ・フロー	303,451,889	△ 99,773,861	403,225,750	404.1
資金増加額	550,905,390	△ 521,265,477	1,072,170,867	205.7
資金期首残高	2,528,387,920	3,049,653,397	△ 521,265,477	△ 17.1
資金期末残高	3,079,293,310	2,528,387,920	550,905,390	21.8

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは17億8,015万8,067円で、前年度に比べ1,364万4,930円（0.8%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス15億3,270万4,566円で、前年度に比べ6億5,530万187円（29.9%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3億345万1,889円で、前年度に比べ4億322万5,750円（404.1%）増加した。

資金期末残高は30億7,929万3,310円で、前年度に比べ5億5,090万5,390円（21.8%）増加した。

2 公共下水道事業会計

(1) 概況

事業経営の状況は次のとおりである。

ア 営業

本年度の年間汚水量は前年度に比べ 19 万 5,366 m³ (0.9%) 減の 2,174 万 2,229 m³ となり、年間有収水量は前年度に比べ 6 万 9,017 m³ (0.4%) 減の 1,780 万 9,446 m³ となった。有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント増の 81.9% である。

年度末の処理区域内人口は前年度に比べ 938 人 (0.5%) 増の 18 万 8,291 人となり、普及率は前年度同率の 92.5% である。

水洗化率は前年度同率の 99.2% である。

イ 建設

汚水管渠整備事業では、汚水管渠 222.59m を布設した。

また、雨水管渠整備事業においては、八千代 1 号幹線の浸水対策として、シールド工法による管渠布設工事を平成 30 年度から令和 3 年度までの継続事業として実施している。

汚水管渠改良事業では、八千代台地区での老朽化した汚水管渠 153.52 m を更生工法にて改良した。

ポンプ場改良事業では、ストックマネジメント計画に基づき北部汚水中継ポンプ場改築工事を令和 3 年度から令和 4 年度までの継続事業として実施している。

本年度における管渠の延長は、開発行為等による受贈分を含め 3,789.75m で、年度末における管路の総延長は 67 万 3,201.60m となった。

ウ 業務状況

業務状況は次のとおりである。

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口 A	人	203,524	202,561	963	0.5
排水区域内人口	人	188,291	187,353	938	0.5
処理区域内人口 B	人	188,291	187,353	938	0.5
普及率 B/A	%	92.5	92.5	0.0	—
水洗便所設置済人口 C	人	186,807	185,828	979	0.5
水洗化率 C/B	%	99.2	99.2	0.0	—
年間汚水量 D	m ³	21,742,229	21,937,595	△ 195,366	△ 0.9
年間有収水量 E	m ³	17,809,446	17,878,463	△ 69,017	△ 0.4
有収率 E/D	%	81.9	81.5	0.4	—
使用料単価	円/m ³	124.37	123.72	0.65	0.5
処理原価	円/m ³	119.50	118.92	0.58	0.5

(2) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む金額）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1 下水道事業収益	3,683,307,000	3,739,724,323	56,417,323	101.5
(1) 営業収益	2,884,607,000	2,848,981,913	△ 35,625,087	98.8
(2) 営業外収益	798,700,000	799,191,874	491,874	100.1
(3) 特別利益	0	91,550,536	91,550,536	—

下水道事業収益の決算額は 37 億 3,972 万 4,323 円で、予算額 36 億 8,330 万 7 千円に対し、5,641 万 7,323 円の増、収入率 101.5%となっている。

営業収益の決算額は 28 億 4,898 万 1,913 円で、収入率 98.8%となり、その主なものは下水道使用料 24 億 3,595 万 9,613 円、雨水処理一般会計負担金 4 億 792 万 3,600 円である。

営業外収益の決算額は 7 億 9,919 万 1,874 円で、収入率 100.1%となり、その主なものは長期前受国庫補助金戻入 3 億 2,901 万 8,558 円、長期前受贈財産評価額戻入 2 億 2,708 万 268 円である。

特別利益の決算額は 9,155 万 536 円で、過年度損益修正益 9,155 万 536 円である。

(4) 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 下水道事業費用	3,584,768,000	3,456,240,439	8,085,000	120,442,561	96.4
(1) 営業費用	3,455,669,000	3,332,472,596	8,085,000	115,111,404	96.4
(2) 営業外費用	124,101,000	123,767,843	0	333,157	99.7
(3) 予備費	4,998,000	0	0	4,998,000	0.0

(注) 営業費用のうち総係費中退職給付引当金繰入額、資産減耗費中固定資産除却費、営業外費用のうち雑支出中控除対象外消費税及び地方消費税額は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過の支出である。

下水道事業費用の決算額は 34 億 5,624 万 439 円で、予算額 35 億 8,476 万 8 千円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 1 億 2,044 万 2,561 円、執行率 96.4%となっている。翌年度繰越額は 808 万 5 千円である。

営業費用の決算額は 33 億 3,247 万 2,596 円で、執行率 96.4%となり、その主なものは固定資産減価償却費 15 億 2,163 万 1,595 円、流域下水道維持管理費 12 億 2,655 万 2,846 円である。

営業外費用の決算額は 1 億 2,376 万 7,843 円で、執行率 99.7%とな

り、その主なものは企業債利息 1 億 1,861 万 2,214 円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	差 額	収 入 率
1	資本的収入	3,476,894,000	2,361,068,958	△ 1,115,825,042	67.9
(1)	企業債	1,829,500,000	1,050,400,000	△ 779,100,000	57.4
(2)	出資金	40,892,000	40,891,183	△ 817	100.0
(3)	補助金	1,394,631,000	987,498,000	△ 407,133,000	70.8
(4)	負担金	211,869,000	282,279,775	70,410,775	133.2
(5)	長期貸付金返済収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
(6)	その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は 23 億 6,106 万 8,958 円で、予算額 34 億 7,689 万 4 千円に対し、11 億 1,582 万 5,042 円の減、収入率 67.9%となっている。

予算額との差額は、八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設工事等の事業が繰越しになったこと等によるものである。

(イ) 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1	資本的支出	4,613,037,800	3,310,533,457	1,074,447,000	228,057,343	71.8
(1)	建設改良費	3,978,439,800	2,706,473,693	1,074,447,000	197,519,107	68.0
(2)	企業債償還金	604,060,000	604,059,764	0	236	100.0
(3)	投資	1,000	0	0	1,000	0.0
(4)	予備費	30,537,000	0	0	30,537,000	0.0

資本的支出の決算額は 33 億 1,053 万 3,457 円で、予算額 46 億 1,303 万 7,800 円に対する不用額は翌年度繰越額を除き 2 億 2,805 万 7,343 円、執行率 71.8%となっている。翌年度繰越額は 10 億 7,444 万 7 千円である。

建設改良費の決算額は 27 億 647 万 3,693 円で、その主なものは八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（シールド工法）工事である。翌年度繰越額の主なものは八千代 1 号幹線浸水対策管渠布設（オープンシールド工法下流部）工事である。

企業債償還金の決算額は 6 億 405 万 9,764 円で、89 件分の元金償還である。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額

資本的収入額 23 億 6,106 万 8,958 円から翌年度へ繰越される支出の財源充当額 4,564 万 9,234 円を除いた額 23 億 1,541 万 9,724 円、資本的支出額 33 億 1,053 万 3,457 円で、この不足額 9 億 9,511 万 3,733 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,705 万 2,323 円、繰越工事資金 7,451 万 1,695 円、減債積立金 7,144 万 2,184 円及び過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,210 万 7,531 円で補填している。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 事業収支対前年度比較

本年度の事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度		
			金額	比率	
収益的 収入 (事業 収益)	営業収益 ①	2,627,916,098	2,628,592,304	△ 676,206	△ 0.0
	下水道使用料	2,214,893,798	2,211,974,864	2,918,934	0.1
	雨水処理負担金	407,923,600	411,398,040	△ 3,474,440	△ 0.8
	その他営業収益	5,098,700	5,219,400	△ 120,700	△ 2.3
	営業外収益 ②	765,461,087	790,267,210	△ 24,806,123	△ 3.1
	受取利息及び配当金	369,643	555,488	△ 185,845	△ 33.5
	他会計負担金	73,765,328	90,159,236	△ 16,393,908	△ 18.2
	共同事業負担金	3,528,394	13,914,853	△ 10,386,459	△ 74.6
	長期前受金戻入	685,243,717	682,452,779	2,790,938	0.4
	雑収益	2,554,005	3,184,854	△ 630,849	△ 19.8
	特別利益 ③	83,227,760	425,124	82,802,636	19,477.3
	過年度損益修正益	83,227,760	0	83,227,760	皆増
	その他特別利益	0	425,124	△ 425,124	皆減
	計	3,476,604,945	3,419,284,638	57,320,307	1.7
収益的 支出 (事業 費用)	営業費用 ④	3,184,256,831	3,185,092,689	△ 835,858	△ 0.0
	管渠費	202,028,371	201,766,759	261,612	0.1
	ポンプ場費	80,485,896	69,341,003	11,144,893	16.1
	流域下水道維持管理費	1,115,050,770	1,094,224,097	20,826,673	1.9
	水質規制費	10,238,493	10,463,337	△ 224,844	△ 2.1
	普及促進費	17,921,130	21,143,571	△ 3,222,441	△ 15.2
	業務費	135,942,217	147,129,163	△ 11,186,946	△ 7.6
	総係費	94,112,934	118,891,327	△ 24,778,393	△ 20.8
	減価償却費	1,521,631,595	1,517,466,558	4,165,037	0.3
	資産減耗費	6,825,310	4,666,874	2,158,436	46.3
	その他営業費用	20,115	0	20,115	皆増
	営業外費用 ⑤	135,916,553	154,696,128	△ 18,779,575	△ 12.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	118,612,214	135,498,482	△ 16,886,268	△ 12.5
	共同事業負担金	4,338,801	4,909,002	△ 570,201	△ 11.6
雑支出	12,965,538	14,288,644	△ 1,323,106	△ 9.3	
特別損失 ⑥	0	8,053,637	△ 8,053,637	皆減	
減損損失	0	8,053,637	△ 8,053,637	皆減	
計	3,320,173,384	3,347,842,454	△ 27,669,070	△ 0.8	
営業収支 ①－④＝⑦	△ 556,340,733	△ 556,500,385	159,652	0.0	
営業外収支 ②－⑤＝⑧	629,544,534	635,571,082	△ 6,026,548	△ 0.9	
経常収支 ⑦＋⑧＝⑨	73,203,801	79,070,697	△ 5,866,896	△ 7.4	
当年度純利益 ⑨＋(③－⑥)	156,431,561	71,442,184	84,989,377	119.0	

公共下水道事業の収益である収益的収入は 34 億 7,660 万 4,945 円(対前年度比 1.7%増)で、公共下水道事業の費用である収益的支出は 33 億 2,017 万 3,384 円(対前年度比 0.8%減)となり、当年度純利益は 1 億 5,643 万 1,561 円(対前年度比 119.0%増)となった。

事業収益は前年度に比べ 5,732 万 307 円(1.7%)増加した。営業収益は 26 億 2,791 万 6,098 円(対前年度比 0.0%減)、営業外収益は 7 億 6,546 万 1,087 円(対前年度比 3.1%減)、特別利益は 8,322 万 7,760 円(対前年度比 19,477.3%増)となった。

事業費用は前年度に比べ 2,766 万 9,070 円(0.8%)減少した。営業費用は 31 億 8,425 万 6,831 円(対前年度比 0.0%減)、営業外費用は 1 億 3,591 万 6,553 円(対前年度比 12.1%減)となった。

収支状況の対前年度比較は次のとおりである。

(ア) 収益的収入

a 営業収益

下水道使用料が 291 万 8,934 円(0.1%)増加したものの、雨水処理負担金が 347 万 4,440 円(0.8%)減少したこと等により、67 万 6,206 円(0.0%)の減少となった。

b 営業外収益

他会計負担金が 1,639 万 3,908 円(18.2%)、共同事業負担金が 1,038 万 6,459 円(74.6%)減少したこと等により、2,480 万 6,123 円(3.1%)の減少となった。

c 特別利益

前年度に発生した建設仮勘定の一部を減損損失としたことにより生じたその他特別利益が皆減となったものの、流域下水道維持管理費負担金の精算金を令和 3 年度より返還金として受け取ることとなったことから、過年度損益修正益が 8,322 万 7,760 円(皆増)

増加したことにより、8,280万2,636円（19,477.3%）の増加となった。

(4) 収益的支出

事業費用の増減を性質別に見ると、増加した主な科目は、委託料2,692万6,913円（23.8%）、流域下水道維持管理費負担金2,082万6,673円（1.9%）となっており、減少した主な科目は、人件費2,804万1,683円（19.3%）、修繕費1,735万9,076円（18.9%）、支払利息1,688万6,268円（12.5%）となっている。

a 営業費用

営業費用の増減を科目別に見ると、管渠費では、修繕費が2,390万9,076円（26.7%）、負担金が129万9,787円（18.2%）減少したものの、委託料が2,250万7,618円（40.4%）、材料費が436万7,350円（156.6%）増加したこと等により、26万1,612円（0.1%）増加した。

ポンプ場費では、委託料が442万2,295円（7.7%）、修繕費が655万円（291.1%）増加したこと等により、1,114万4,893円（16.1%）増加した。

流域下水道維持管理費では、流域下水道維持管理費負担金が2,082万6,673円（1.9%）増加した。

水質規制費では、給料が4万6,716円（1.0%）増加したものの、手当等が16万3,342円（5.5%）、法定福利費が8万828円（4.7%）減少したこと等により、22万4,844円（2.1%）減少した。

普及促進費では、給料が178万2,240円（37.9%）、手当等が59万98円（32.8%）、法定福利費が38万8,548円（31.9%）減少したこと等により、322万2,441円（15.2%）減少した。

業務費では、負担金が309万5,969円（2.7%）、研修費が11万7千円（皆増）増加したものの、給料が601万4,430円（39.8%）、手当等が492万5,996円（52.1%）、法定福利費が229万4,351円

(44.0%) 減少したこと等により, 1,118 万 6,946 円 (7.6%) 減少した。

総係費では, 印刷製本費が 5 万 5 千円 (皆増) 増加したものの, 退職給付引当金繰入額が 974 万 3,533 円 (32.4%), 負担金が 443 万 3,902 円 (18.1%), 給料が 375 万 2,526 円 (15.8%), 手当等が 412 万 4,642 円 (27.9%) 減少したこと等により, 2,477 万 8,393 円 (20.8%) 減少した。

減価償却費は 416 万 5,037 円 (0.3%) 増加した。

資産減耗費は 215 万 8,436 円 (46.3%) 増加した。

これらにより, 83 万 5,858 円 (0.0%) の減少となった。

b 営業外費用

企業債等の支払利息が 1,688 万 6,268 円 (12.5%) 減少したこと等により, 1,877 万 9,575 円 (12.1%) の減少となった。

(ウ) 当年度純利益

以上の結果, 事業収益は, 雨水処理負担金, 他会計負担金, 共同事業負担金等が減少したものの, 下水道使用料, 過年度損益修正益等が増加したことから, 差引き 5,732 万 307 円の増加となり, 事業費用は, 流域下水道維持管理費, ポンプ場費等が増加したものの, 総係費, 支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことから, 差引き 2,766 万 9,070 円の減少となったことにより, 当年度純利益は 1 億 5,643 万 1,561 円となり, 8,498 万 9,377 円 (119.0%) 増加した。

(エ) 一般会計繰入額

一般会計からの繰入額については、営業収益での雨水処理負担金、営業外収益での他会計負担金に資本的収入も含めて示すと次のとおりである。

(単位：円)

収 入 先		基 準 額	実 繰 入 額
収 益 的 収 入	雨水処理負担金	411,788,538	407,923,600
	水質規制費	10,849,723	10,849,723
	水洗便所等普及費	9,714,246	9,714,246
	不明水処理費	51,062,864	43,333,907
	高度処理費	5,025,518	4,963,243
	臨時財政特例債等	2,059,425	2,043,131
	流域下水道費	2,445,078	2,445,078
	児童手当経費	416,000	416,000
	計	493,361,392	481,688,928
資 本 的 収 入	流域下水道建設費	11,485,516	11,485,516
	臨時財政特例債等	29,630,023	29,405,667
	児童手当経費	1,048,000	1,048,000
	公共下水道施設拡張事業（基準内）	200,036,167	200,036,167
	共同事業負担金（基準内）	30,744,813	30,744,813
	計	272,944,519	272,720,163

イ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は次のとおりである。

(単位：円, m³, %)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度			
	金 額	単 価	構 成 比	金 額	単 価	構 成 比	金 額	比 率		
下水道使用料収入	2,214,893,798			2,211,974,864			2,918,934			
年間有収水量	m ³ 17,809,446			m ³ 17,878,463			m ³ △ 69,017			
使用料単価 (下水道使用料収入 /有収水量)	124.37			123.72			0.65			
汚水処理費	2,128,158,332			2,126,061,690			2,096,642			
汚水処理原価 (汚水処理費 /有収水量)	119.50			118.92			0.58			
汚水処理費・原価内訳	維持管理費	人件費	61,263,071	3.44	2.9	88,189,473	4.93	4.1	△ 26,926,402	△ 30.5
		動力費	6,005,930	0.34	0.3	5,857,928	0.33	0.3	148,002	2.5
		修繕費	52,211,552	2.93	2.5	51,514,979	2.88	2.4	696,573	1.4
		委託料	100,708,024	5.65	4.7	81,234,753	4.54	3.8	19,473,271	24.0
		流域下水道 維持管理費 負担金	1,067,514,984	59.94	50.2	1,037,721,796	58.04	48.8	29,793,188	2.9
		その他	166,366,167	9.35	7.7	173,795,072	9.73	8.2	△ 7,428,905	△ 4.3
		小計	1,454,069,728	81.65	68.3	1,438,314,001	80.45	67.6	15,755,727	1.1
	資本費	減価償却費	615,839,381	34.58	28.9	618,637,688	34.60	29.1	△ 2,798,307	△ 0.5
		資産減耗費	5,770,504	0.32	0.3	3,846,646	0.22	0.2	1,923,858	50.0
		支払利息	52,478,719	2.95	2.5	65,263,355	3.65	3.1	△ 12,784,636	△ 19.6
		小計	674,088,604	37.85	31.7	687,747,689	38.47	32.4	△ 13,659,085	△ 2.0
	合計	2,128,158,332	119.50	100.0	2,126,061,690	118.92	100.0	2,096,642	0.1	
	差益・差損(円) (使用料単価－ 汚水処理原価)	4.87			4.80			0.07		
経費回収率(%) (使用料単価/ 汚水処理原価)	104.1			104.0			0.1			

※各科目の単価及び構成比は汚水処理費総額に対する割合で算出した数値で、単位表示未満は四捨五入しているが、構成比については合計が100.0となるよう一部調整している。

有収水量 1 m³当たりの収益である使用料単価は 124.37 円、費用である汚水処理原価は 119.50 円となっており、4.87 円の差益が生じている。

使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 104.1%となっている。

ウ 経営比率

事業の経済性を示す経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	法適用団体平均 (令和 2 年度)
総収支比率	104.7	102.1	105.2	106.6
経常収支比率	102.2	102.4	105.2	106.7
総資本利益率	0.18	0.19	0.40	0.43

※算式 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

総資本利益率 (%) = 当年度経常利益 ÷ (総資本(期首 + 期末) / 2) × 100

総費用に対する総収益の相対的な割合を示す総収支比率は 104.7%で、前年度と比べて 2.6 ポイント増加した。

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の相対的な割合を示す経常収支比率は 102.2%で、前年度と比べて 0.2 ポイント減少した。

投下した総資本に対しどれだけの利益を上げているかを示す総資本利益率は 0.18%で、前年度と比べて 0.01 ポイント減少した。

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない金額）

ア 概要

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円，%)

資 産			負 債 ・ 資 本		
科 目	金 額	増減率	科 目	金 額	増減率
1 固定資産	40,034,205,069	3.8	1 固定負債	7,804,619,910	7.1
2 流動資産	2,099,479,813	12.3	2 流動負債	751,740,202	△ 2.1
			3 繰延収益	19,960,504,633	5.1
			負債合計	28,516,864,745	5.4
			4 資本金	12,677,931,932	1.8
			5 剰余金	938,888,205	△ 0.2
			資本合計	13,616,820,137	1.7
合 計	42,133,684,882	4.2	合 計	42,133,684,882	4.2

資産合計は421億3,368万4,882円で、前年度に比べ16億9,305万2,773円(4.2%)増加した。負債合計は285億1,686万4,745円で、前年度に比べ14億6,976万2,305円(5.4%)増加し、資本合計は136億1,682万137円で、前年度に比べ2億2,329万468円(1.7%)増加した。

イ 固定資産

400億3,420万5,069円で、前年度に比べ14億6,347万5,514円(3.8%)増加した。

(7) 有形固定資産

年度末償却未済高は 374 億 2,937 万 99 円で、主な増減内容は次のとおりである。

資産の種類	年度当初現在高①	当年度増加額②	当年度減少額③	減価償却累計額④	(単位：円)
					年度末償却未済高 (①+②-③-④)
土地	1,463,018,939	3,494,562	0	0	1,466,513,501
建物	526,700,461	0	0	206,372,842	320,327,619
構築物	46,431,553,821	2,272,049,244	16,446,524	15,501,591,916	33,185,564,625
機械及び装置	942,150,313	0	0	459,913,700	482,236,613
車両運搬具	9,696,838	0	0	5,391,252	4,305,586
工具器具及び備品	4,700,762	885,000	0	3,618,308	1,967,454
建設仮勘定	1,331,456,375	2,394,484,044	1,757,485,718	0	1,968,454,701
合計	50,709,277,509	4,670,912,850	1,773,932,242	16,176,888,018	37,429,370,099

a 土地

開発行為等による受贈により 349 万 4,562 円増加した。

b 構築物

上高野地区雨水排水整備工事等による管渠の布設並びにその他拡張、改良工事及び開発行為に係る管渠等の布設により 22 億 7,204 万 9,244 円増加したものの、管渠の拡張工事等における管渠等の除却により 1,644 万 6,524 円減少したことで、差引き 22 億 5,560 万 2,720 円増加した。

c 工具器具及び備品

非常用自家発電機の購入により 88 万 5 千円増加した。

d 建設仮勘定

管渠等の拡張、改良工事に係る委託料、工事費及び人件費等により 23 億 9,448 万 4,044 円増加したものの、管渠等拡張、改良工事等の工事費及び建設事業に係る委託料及び事務費等の精算振替により 17 億 5,748 万 5,718 円減少したことで、差引き 6 億 3,699 万 8,326 円増加した。

(イ) 無形固定資産

下水道施設の利用権等で、流域下水道建設費負担金等により 7,850 万 5,287 円増加し、減価償却により 2 億 5,644 万 7,018 円減少したことで、26 億 183 万 4,970 円となった。

(ウ) 投資その他の資産

300 万円で、公益財団法人千葉県下水道公社出捐金である。

ウ 流動資産

20 億 9,947 万 9,813 円で、前年度に比べ 2 億 2,957 万 7,259 円(12.3%)増加した。

(ア) 現金預金

16 億 2,777 万 867 円で、千葉銀行大和田支店外 1 金融機関 3 口座に預金されている。

(イ) 未収金

3 億 1,355 万 3,352 円で、内訳は営業未収金(下水道使用料等) 2 億 1,765 万 6,525 円、営業外未収金(消費税及び地方消費税還付金等) 7,930 万 1,716 円、その他未収金(共同事業負担金(企業債償還金元金分)) 1,659 万 5,111 円となっており、貸倒引当金 624 万 4,406 円が計上されている。

未収金は主に令和 3 年度下水道使用料等の収納手続上生じているもので、不納欠損処分額は平成 23 年度から平成 28 年度分の下水道使用料 154 万 1,447 円である。

エ 固定負債

78 億 461 万 9,910 円で、前年度に比べ 5 億 1,419 万 4,573 円(7.1%)増加した。

(7) 企業債

未償還残高のうち，1年以内に返済期限が到来する償還額を除いた額は76億4,604万2,740円である。

(4) 引当金

1億5,857万7,170円で，退職給付引当金である。

オ 流動負債

7億5,174万202円で，前年度に比べ1,589万2,600円(2.1%)減少した。

(7) 企業債

未償還残高のうち，1年以内に返済期限が到来する償還額は5億5,656万4,954円である。

(4) 未払金

1億7,565万9,808円で，内訳は営業未払金(負担金，委託料等)5,428万5,896円，建設改良未払金(工事費，負担金等)1億2,137万3,912円となっている。

(ウ) 引当金

1,025万348円で，内訳は賞与引当金864万486円，法定福利費引当金160万9,862円である。

(エ) その他流動負債

926万5,092円で，仮受金である。

カ 繰延収益

199億6,050万4,633円で，内訳は長期前受金(受贈財産評価額75億6,449万7,973円，国庫補助金85億8,275万6,122円，県補助金1億

6,269万9,008円，他会計負担金8億7,176万5,310円，工事負担金6,053万818円，受益者負担金6億9,272万8,339円，共同事業負担金10億3,628万8,698円，その他長期前受金860万7,303円，建設仮勘定長期前受金9億8,063万1,062円）であり，前年度に比べ9億7,146万332円（5.1%）増加した。

キ 資本金

126億7,793万1,932円で，前年度に比べ2億2,521万9,064円（1.8%）増加した。

ク 剰余金

9億3,888万8,205円で，前年度に比べ192万8,596円（0.2%）減少した。

(7) 資本剰余金

7億1,101万4,460円で，受贈財産評価額である。

(1) 利益剰余金

2億2,787万3,745円で，当年度未処分利益剰余金である。

ケ 財務比率

事業の財務状態は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	法適用団体平均 (令和2年度)
流動比率	279.3	243.6	212.9	67.5
自己資本構成比率	79.7	80.1	79.3	62.0
固定資産対長期資本比率	96.7	97.2	97.7	101.5

※算式 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 総資本 × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示すもので、200%以上が望ましいとされる。本年度の流動比率は279.3%となり、前年度に比べ35.7ポイント増加した。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表すもので、指数は高いほど望ましいとされる。本年度の自己資本構成比率は79.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡を見るもので、指数は低いほど望ましいとされる。本年度の固定資産対長期資本比率は96.7%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。

(5) 資金の状況

資金の状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対 前 年 度	
			金 額	比 率
過年度損益勘定留保資金	700,050,463	574,789,161	125,261,302	21.8
当年度損益勘定留保資金	843,596,137	847,368,833	△ 3,772,696	△ 0.4
未処分利益剰余金	156,431,561	71,442,184	84,989,377	119.0
繰越工事資金	45,649,234	74,511,695	△ 28,862,461	△ 38.7
合 計	1,745,727,395	1,568,111,873	177,615,522	11.3

年度末における資金の状況は17億4,572万7,395円で、前年度に比べ1億7,761万5,522円(11.3%)増加した。

また、キャッシュ・フロー計算書の概要は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
			金額	比率
業務活動による キャッシュ・フロー	892,302,051	928,353,140	△ 36,051,089	△ 3.9
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 675,711,488	△ 1,130,058,229	454,346,741	40.2
財務活動による キャッシュ・フロー	509,704,581	△ 328,304,941	838,009,522	255.3
資金増加額	726,295,144	△ 530,010,030	1,256,305,174	237.0
資金期首残高	901,475,723	1,431,485,753	△ 530,010,030	△ 37.0
資金期末残高	1,627,770,867	901,475,723	726,295,144	80.6

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、8億9,230万2,051円で、前年度に比べ3,605万1,089円（3.9%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億7,571万1,488円で、前年度に比べ4億5,434万6,741円（40.2%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れ及び返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億970万4,581円で、前年度に比べ8億3,800万9,522円（255.3%）増加した。

資金期末残高は16億2,777万867円で、前年度に比べ7億2,629万5,144円（80.6%）増加した。

令和 3 年度

八千代市水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
計画給水人口 (人)	203,500	203,500	203,500	0	-	第3次拡張事業計画による人口
行政区域内人口 (人)	203,524	202,561	200,275	963	0.5	年度末現在
年度末給水人口 (人)	201,846	200,822	198,528	1,024	0.5	年度末現在
年間給水量 (m ³)	19,688,946	19,835,003	19,036,405	△ 146,057	△ 0.7	
年間有収水量 (m ³)	18,975,923	18,995,787	18,332,282	△ 19,864	△ 0.1	
導送配水管延長 (m)	708,855.6	706,394.8	703,277.2	2,460.8	0.3	年度末現在
普及率 (%)	99.2	99.1	99.1	0.1	-	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	26	22	24	4	18.2	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	13	12	11	1	8.3	年度末現在

(注) 令和元年度の職員数は短時間勤務職員を除く。

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度		同規模団体平均 (令和2年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
供給単価 (円)	172.96	171.20	166.26	1.76	1.0	165.94	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価 (円)	156.96	149.20	161.46	7.76	5.2	-	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,763	9,128	8,272	△ 1,365	△ 15.0	3,292	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	729,843	863,445	763,845	△ 133,602	△ 15.5	351,591	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益 (千円)	133,525	156,606	135,080	△ 23,081	△ 14.7	61,008	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 給水原価の同規模団体平均については、算出方法が異なるため記載せず。

3 施設の稼働状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度		同規模団体平均 (令和2年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
施設利用率 (%)	79.9	80.5	79.2	△ 0.6	-	63.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.0	87.2	90.1	3.8	-	88.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	87.8	92.3	87.8	△ 4.5	-	71.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	96.4	95.8	96.3	0.6	-	90.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	4.87	4.99	4.86	△ 0.12	△ 2.40	6.89	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	27.78	28.08	27.07	△ 0.30	△ 1.07	18.89	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部（借方）						
科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1 営業費用	3,369,741,866	94.8	3,206,100,906	94.2	163,640,960	5.1
(1) 原水及び浄水費	1,270,117,070	35.7	1,140,209,122	33.5	129,907,948	11.4
(2) 配水及び給水費	211,676,196	6.0	257,640,629	7.6	△ 45,964,433	△ 17.8
(3) 受託工事費	666,436	0.0	1,133,765	0.0	△ 467,329	△ 41.2
(4) 業務費	243,501,345	6.9	233,447,257	6.9	10,054,088	4.3
(5) 総係費	141,432,570	4.0	123,718,585	3.6	17,713,985	14.3
(6) 減価償却費	1,386,885,825	39.0	1,384,975,641	40.7	1,910,184	0.1
(7) 資産減耗費	115,462,424	3.2	64,971,907	1.9	50,490,517	77.7
(8) その他営業費用	0	—	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
2 営業外費用	183,482,780	5.2	197,696,543	5.8	△ 14,213,763	△ 7.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,377,014	5.2	197,279,315	5.8	△ 13,902,301	△ 7.0
(2) 雑支出	105,766	0.0	417,228	0.0	△ 311,462	△ 74.7
3 特別損失	0	—	18,135	0.0	△ 18,135	皆減
(1) 過年度損益損 修正	0	—	18,135	0.0	△ 18,135	皆減
総費用計	3,553,224,646	100.0	3,403,815,584	100.0	149,409,062	4.4
当年度純利益	682,351,628		785,507,484		△ 103,155,856	△ 13.1
合計	4,235,576,274		4,189,323,068		46,253,206	1.1

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	3,476,029,284	82.0	3,452,207,541	82.4	23,821,743	0.7
	(1) 給 水 収 益	3,282,128,435	77.5	3,252,048,925	77.6	30,079,510	0.9
	(2) 負 担 金	170,568,089	4.0	170,724,763	4.1	△ 156,674	△ 0.1
	(3) 受託工事収益	4,374,620	0.1	6,882,253	0.2	△ 2,507,633	△ 36.4
	(4) その他営業収益	18,958,140	0.4	22,551,600	0.5	△ 3,593,460	△ 15.9
2	営 業 外 収 益	759,546,990	18.0	736,228,903	17.6	23,318,087	3.2
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,701,373	0.0	2,419,553	0.1	△ 718,180	△ 29.7
	(2) 負 担 金	1,302,000	0.0	1,166,000	0.0	136,000	11.7
	(3) 納 付 金	340,599,000	8.1	304,312,000	7.3	36,287,000	11.9
	(4) 使 用 料	1,973,600	0.1	1,427,764	0.0	545,836	38.2
	(5) 長期前受金戻入	403,445,806	9.5	397,445,731	9.5	6,000,075	1.5
	(6) 雑 収 益	10,525,211	0.3	10,090,367	0.2	434,844	4.3
	(7) 引当金戻入益	0	—	19,367,488	0.5	△ 19,367,488	皆減
3	特 別 利 益	0	—	886,624	0.0	△ 886,624	皆減
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	886,624	0.0	△ 886,624	皆減
	総 収 益 計	4,235,576,274	100.0	4,189,323,068	100.0	46,253,206	1.1

第3表

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)					
科目	区分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1	固 定 資 産	40,434,475,268	39,739,478,710	694,996,558	1.7
	(1) 有形固定資産	40,410,602,359	39,715,103,908	695,498,451	1.8
	土 地	2,273,120,797	2,273,120,797	0	—
	建 物	788,531,489	826,800,955	△ 38,269,466	△ 4.6
	構 築 物	33,548,378,103	33,635,976,496	△ 87,598,393	△ 0.3
	機 械 及 び 装 置	1,782,673,905	1,970,018,789	△ 187,344,884	△ 9.5
	車 両 運 搬 具	14,194,130	13,376,986	817,144	6.1
	工具器具及び備品	11,181,721	15,187,849	△ 4,006,128	△ 26.4
	建 設 仮 勘 定	1,992,522,214	980,622,036	1,011,900,178	103.2
	(2) 無形固定資産	3,672,909	4,174,802	△ 501,893	△ 12.0
	施 設 利 用 権	2,387,609	2,889,502	△ 501,893	△ 17.4
	電 話 加 入 権	1,285,300	1,285,300	0	—
	(3) 投資その他の資産	20,200,000	20,200,000	0	—
	そ の 他 投 資	20,200,000	20,200,000	0	—
2	流 動 資 産	3,616,899,565	3,222,582,938	394,316,627	12.2
	(1) 現金預金	3,079,293,310	2,528,387,920	550,905,390	21.8
	(2) 未 収 金	385,508,620	374,483,003	11,025,617	2.9
	貸 倒 引 当 金	△ 4,412,865	△ 4,714,765	301,900	6.4
	(3) 貯 蔵 品	5,810,500	6,726,780	△ 916,280	△ 13.6
	(4) 前 払 金	150,700,000	317,700,000	△ 167,000,000	△ 52.6
	資 産 合 計	44,051,374,833	42,962,061,648	1,089,313,185	2.5

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）					
科目	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
		金額	金額	増減	比率
1	固 定 負 債	13,070,889,084	12,757,868,369	313,020,715	2.5
	(1) 企 業 債	12,898,930,252	12,598,307,619	300,622,633	2.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,898,930,252	12,598,307,619	300,622,633	2.4
	(2) 引 当 金	171,958,832	159,560,750	12,398,082	7.8
	退職給付引当金	171,958,832	159,560,750	12,398,082	7.8
2	流 動 負 債	1,049,728,797	1,021,053,715	28,675,082	2.8
	(1) 企 業 債	757,377,367	754,548,111	2,829,256	0.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	757,377,367	754,548,111	2,829,256	0.4
	(2) 未 払 金	267,308,085	241,699,298	25,608,787	10.6
	(3) 引 当 金	16,782,730	15,070,377	1,712,353	11.4
	賞与引当金	14,171,934	12,694,274	1,477,660	11.6
	法定福利費引当金	2,610,796	2,376,103	234,693	9.9
	(4) その他流動負債	8,260,615	9,735,929	△ 1,475,314	△ 15.2
3	繰 延 収 益	10,090,258,549	10,024,992,789	65,265,760	0.7
	(1) 長 期 前 受 金	10,090,258,549	10,024,992,789	65,265,760	0.7
	補 助 金	5,263,585	5,796,345	△ 532,760	△ 9.2
	工事寄附負担金	6,915,770,744	6,867,867,603	47,903,141	0.7
	受贈財産評価額	3,110,544,397	3,122,027,754	△ 11,483,357	△ 0.4
	その他長期前受金	11,008,906	10,647,469	361,437	3.4
	建設仮勘定長期前受金	47,670,917	18,653,618	29,017,299	155.6
	負 債 合 計	24,210,876,430	23,803,914,873	406,961,557	1.7
4	資 本 金	16,970,949,753	16,257,675,892	713,273,861	4.4
5	剰 余 金	2,869,548,650	2,900,470,883	△ 30,922,233	△ 1.1
	(1) 資 本 剰 余 金	987,700,766	987,700,766	0	—
	工事寄附負担金	887,850,180	887,850,180	0	—
	受贈財産評価額	99,850,586	99,850,586	0	—
	(2) 利 益 剰 余 金	1,881,847,884	1,912,770,117	△ 30,922,233	△ 1.6
	減債積立金	30,959,373	0	30,959,373	皆増
	利益積立金	413,988,772	413,988,772	0	—
	当年度未処分利益剰余金	1,436,899,739	1,498,781,345	△ 61,881,606	△ 4.1
	資 本 合 計	19,840,498,403	19,158,146,775	682,351,628	3.6
	負債・資本合計	44,051,374,833	42,962,061,648	1,089,313,185	2.5

第4表

経営分析

項目		区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	同規模団体平均 (令和2年度)
経済性・収益性に関する比率		総収支比率	%	119.2	123.1	117.3	112.6
		経常収支比率	%	119.2	123.1	117.2	112.4
		総資本利益率	%	1.57	1.83	1.43	1.19
		営業収支比率	%	103.0	107.5	97.9	102.2
		総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.09
		固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.08	0.11
		自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.11	0.13
財務に関する比率	財産	減価償却率	%	3.7	3.7	3.6	4.2
		企業債元金償還金対減価償却費比率	%	74.9	70.9	67.4	72.9
	流動性	流動比率	%	344.6	315.6	273.7	306.1
		当座比率	%	329.6	283.8	267.5	290.2
		流動資産回転率	回	0.97	1.02	1.00	0.75
	安全性	固定資産構成比率	%	91.8	92.5	91.7	87.6
		固定負債構成比率	%	29.7	29.7	30.2	25.6
		自己資本構成比率	%	67.9	67.9	66.8	70.3
		固定資産対長期資本比率	%	94.0	94.8	94.6	91.3
		固定比率	%	135.1	136.2	137.3	124.6
	料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	%	23.0	21.9	21.9	21.2
企業債利息対料金収入比率		%	5.6	6.1	7.0	4.5	
企業債元利償還金対料金収入比率		%	28.6	28.0	28.9	25.7	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動効率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (期首+期末) / 2}}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (注3) (期首+期末) / 2}}$	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を表す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(償却資産 (注4) + 当年度減価償却費)}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金}-\text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は100以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (期首+期末) / 2}}$	流動資産の利用度を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{自己資本 (注3)}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (注3)}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

(注3) 「自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益」

(注4) 「償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建物仮勘定 + 電話加入権 + 投資)」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	196,363,555	5.5	167,726,786	4.9	189,994,728	5.4	28,636,769	17.1
直接人件費	164,165,738	4.6	139,867,351	4.1	157,372,256	4.5	24,298,387	17.4
間接人件費	32,197,817	0.9	27,859,435	0.8	32,622,472	0.9	4,338,382	15.6
退職手当組合負担金	18,613,314	0.5	18,613,314	0.5	18,613,314	0.5	0	—
退職給付引当金繰入額	12,398,082	0.3	0	—	10,314,534	0.3	12,398,082	皆増
委託料	476,411,568	13.4	451,537,689	13.3	449,794,581	12.8	24,873,879	5.5
修繕費	158,802,797	4.5	117,663,978	3.5	152,331,874	4.3	41,138,819	35.0
動力費	227,655,752	6.4	210,613,550	6.2	245,213,042	6.9	17,042,202	8.1
薬品費	24,747,217	0.7	26,657,362	0.8	24,642,656	0.7	△ 1,910,145	△ 7.2
受水費	695,755,150	19.6	691,152,700	20.3	700,055,400	19.9	4,602,450	0.7
減価償却費	1,386,885,825	39.0	1,384,975,641	40.7	1,365,830,011	38.7	1,910,184	0.1
支払利息	183,377,014	5.2	197,279,315	5.8	212,307,764	6.0	△ 13,902,301	△ 7.0
資産減耗費	115,462,424	3.3	64,971,907	1.9	86,777,981	2.5	50,490,517	77.7
物件費その他の経費	56,751,948	1.6	72,623,342	2.1	69,425,104	2.0	△ 15,871,394	△ 21.9
合 計	3,553,224,646	100.0	3,403,815,584	100.0	3,525,300,989	100.0	149,409,062	4.4

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）

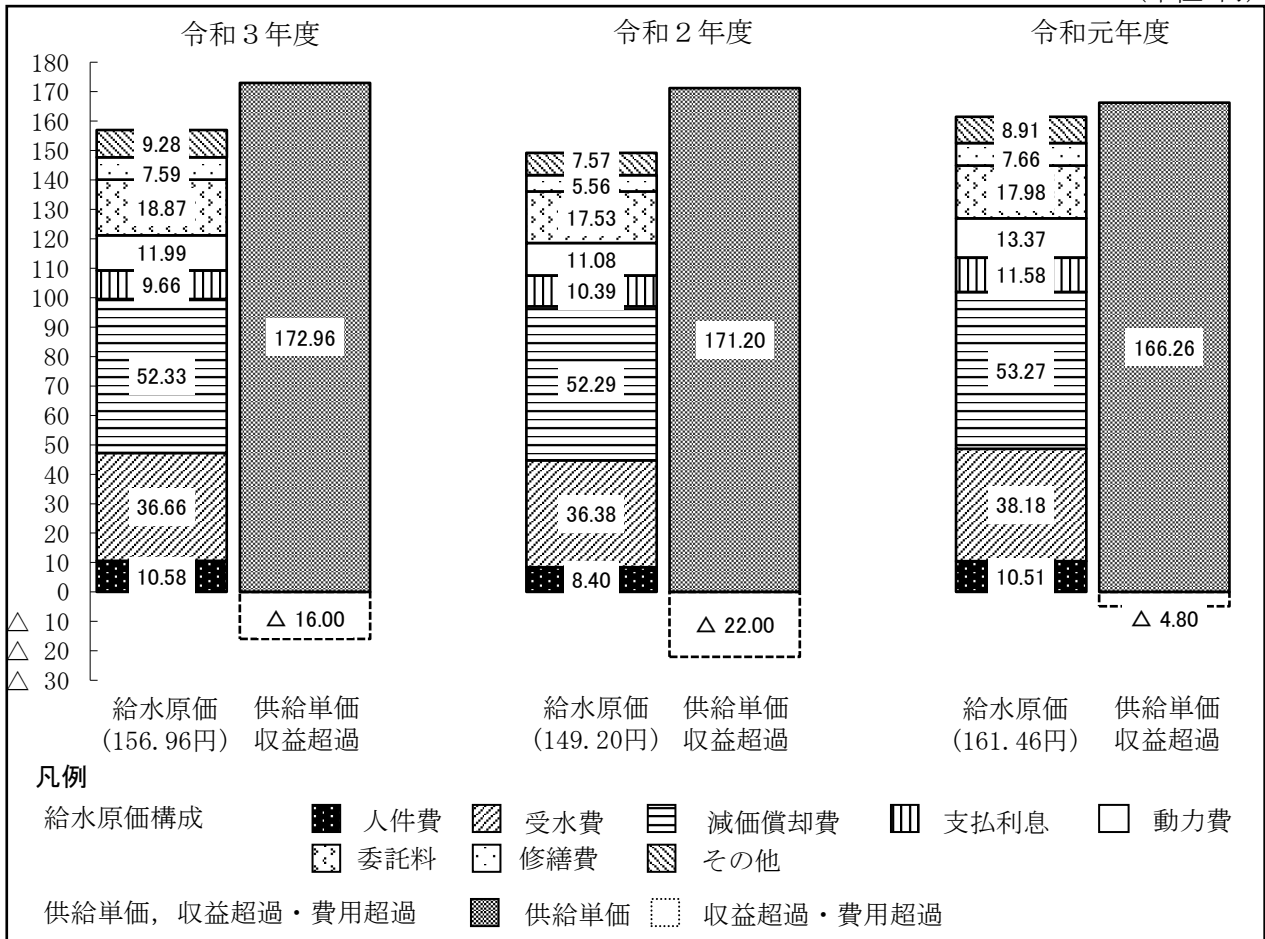
・間接人件費（法定福利費） ※令和元年度は臨時的任用職員等法定福利費を除く。

修繕費には、受託工事費を含まない。

第6表

1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)



第7表

企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位:円, %)

区分	企業債償還金			給水収益(B)	比率
	元金	利息	計(A)		(A)/(B)
令和3年度	754,548,111	183,377,014	937,925,125	3,282,128,435	28.58
令和2年度	713,273,861	197,279,315	910,553,176	3,252,048,925	28.00
令和元年度	667,132,634	212,307,764	879,440,398	3,047,841,486	28.85
平成30年度	638,020,627	223,215,375	861,236,002	2,969,150,372	29.01
平成29年度	614,191,604	233,267,658	847,459,262	2,930,739,165	28.92

第8表

人件費比率の推移（対給水収益）

(単位：円，%)

区 分	人件費(A)	指数	給水収益(B)	指数	比率 (A)/(B)	指数
令和3年度	208,761,637	88.71	3,282,128,435	111.99	6.36	79.21
令和2年度	167,726,786	71.27	3,252,048,925	110.96	5.16	64.23
令和元年度	200,309,262	85.12	3,047,841,486	104.00	6.57	81.85
平成30年度	205,074,055	87.14	2,969,150,372	101.31	6.91	86.02
平成29年度	235,325,917	100.00	2,930,739,165	100.00	8.03	100.00

(注) 指数は平成29年度を100とする。

第9表

職員1人当たりの項目別実績の推移

区 分	職員数		給水人口	給水量	給水収益	有形固定資産額
	損益勘定	資本勘定	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益勘定職員	対損益+資本勘定職員
	人	人	人	m ³	円	円
令和3年度	26	13	7,763	757,267	126,235,709	1,036,169,291
令和2年度	22	12	9,128	901,591	147,820,406	1,168,091,291
令和元年度	24	11	8,272	793,184	126,993,395	1,120,263,926
平成30年度	27	11	7,303	701,383	109,968,532	1,026,417,915
平成29年度	27	11	7,259	699,939	108,545,895	1,012,045,663

令和 3 年度

八千代市公共下水道事業会計決算審査資料

第1表

業務実績表

1 業務の概要

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度		算出方法等
				増減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	203,524	202,561	200,275	963	0.5	年度末現在
処理区域内人口 (人)	188,291	187,353	185,057	938	0.5	年度末現在
水洗便所設置済人口 (人)	186,807	185,828	183,497	979	0.5	年度末現在
普及率 (%)	92.5	92.5	92.4	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	99.2	99.2	99.2	0.0	—	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量 (m ³)	21,742,229	21,937,595	20,238,074	△ 195,366	△ 0.9	
年間有収水量 (m ³)	17,809,446	17,878,463	17,237,746	△ 69,017	△ 0.4	
有収率 (%)	81.9	81.5	85.2	0.4	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
損益勘定所属 職員数 (人)	16	21	15	△ 5	△ 23.8	年度末現在
資本勘定所属 職員数 (人)	9	9	8	0	—	年度末現在

2 料金及び職員1人当たりの状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度		法適用団体平均 (令和2年度)	算出方法
				増減	比率(%)		
処理原価 (円)	119.50	118.92	117.00	0.58	0.5	132.14	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	124.37	123.72	126.24	0.65	0.5	132.95	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当たり 処理人口 (人)	11,768	8,922	12,337	2,846	31.9	6,793	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	1,113,090	851,355	1,149,183	261,735	30.7	711,930	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	164,245	125,171	171,038	39,074	31.2	115,915	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

第2表

損 益 計 算 書

費用の部 (借方)							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
1	営業費用	3,184,256,831	95.9	3,185,092,689	95.1	△ 835,858	△ 0.0
	(1) 管渠費	202,028,371	6.1	201,766,759	6.0	261,612	0.1
	(2) ポンプ場費	80,485,896	2.4	69,341,003	2.1	11,144,893	16.1
	(3) 流域下水道 維持管理費	1,115,050,770	33.6	1,094,224,097	32.7	20,826,673	1.9
	(4) 水質規制費	10,238,493	0.3	10,463,337	0.3	△ 224,844	△ 2.1
	(5) 普及促進費	17,921,130	0.5	21,143,571	0.6	△ 3,222,441	△ 15.2
	(6) 業務費	135,942,217	4.1	147,129,163	4.4	△ 11,186,946	△ 7.6
	(7) 総係費	94,112,934	2.8	118,891,327	3.6	△ 24,778,393	△ 20.8
	(8) 減価償却費	1,521,631,595	45.8	1,517,466,558	45.3	4,165,037	0.3
	(9) 資産減耗費	6,825,310	0.2	4,666,874	0.1	2,158,436	46.3
	(10) その他営業費用	20,115	0.0	0	—	20,115	皆増
2	営業外費用	135,916,553	4.1	154,696,128	4.7	△ 18,779,575	△ 12.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	118,612,214	3.6	135,498,482	4.0	△ 16,886,268	△ 12.5
	(2) 共同事業負担金	4,338,801	0.1	4,909,002	0.1	△ 570,201	△ 11.6
	(3) 雑支出	12,965,538	0.4	14,288,644	0.4	△ 1,323,106	△ 9.3
3	特別損失	0	—	8,053,637	0.2	△ 8,053,637	皆減
	(1) 減損損失	0	—	8,053,637	0.2	△ 8,053,637	皆減
	総費用計	3,320,173,384	100.0	3,347,842,454	100.0	△ 27,669,070	△ 0.8
	当年度純利益	156,431,561		71,442,184		84,989,377	119.0
	合計	3,476,604,945		3,419,284,638		57,320,307	1.7

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

収 益 の 部 (貸 方)							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
1	営 業 収 益	2,627,916,098	75.6	2,628,592,304	76.9	△ 676,206	△ 0.0
	(1) 下水道使用料	2,214,893,798	63.7	2,211,974,864	64.7	2,918,934	0.1
	(2) 雨水処理負担金	407,923,600	11.7	411,398,040	12.0	△ 3,474,440	△ 0.8
	(3) その他営業収益	5,098,700	0.1	5,219,400	0.2	△ 120,700	△ 2.3
2	営 業 外 収 益	765,461,087	22.0	790,267,210	23.1	△ 24,806,123	△ 3.1
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	369,643	0.0	555,488	0.0	△ 185,845	△ 33.5
	(2) 他会計負担金	73,765,328	2.1	90,159,236	2.6	△ 16,393,908	△ 18.2
	(3) 共同事業負担金	3,528,394	0.1	13,914,853	0.4	△ 10,386,459	△ 74.6
	(4) 長期前受金戻入	685,243,717	19.7	682,452,779	20.0	2,790,938	0.4
	(5) 雑 収 益	2,554,005	0.1	3,184,854	0.1	△ 630,849	△ 19.8
3	特 別 利 益	83,227,760	2.4	425,124	0.0	82,802,636	19,477.3
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	83,227,760	2.4	0	—	83,227,760	皆増
	(2) その他特別利益	0	—	425,124	0.0	△ 425,124	皆減
	総 収 益 計	3,476,604,945	100.0	3,419,284,638	100.0	57,320,307	1.7

第3表

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)					
科目	区分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
		金 額	金 額	増 減	比率
1	固 定 資 産	40,034,205,069	38,570,729,555	1,463,475,514	3.8
	(1) 有形固定資産	37,429,370,099	35,787,952,854	1,641,417,245	4.6
	土 地	1,466,513,501	1,463,018,939	3,494,562	0.2
	建 物	320,327,619	337,094,491	△ 16,766,872	△ 5.0
	構 築 物	33,185,564,625	32,130,373,106	1,055,191,519	3.3
	機 械 及 び 装 置	482,236,613	519,483,737	△ 37,247,124	△ 7.2
	車 両 運 搬 具	4,305,586	5,366,802	△ 1,061,216	△ 19.8
	工具器具及び備品	1,967,454	1,159,404	808,050	69.7
	建設仮勘定	1,968,454,701	1,331,456,375	636,998,326	47.8
	(2) 無形固定資産	2,601,834,970	2,779,776,701	△ 177,941,731	△ 6.4
	地 上 権	9,161,092	9,161,092	0	—
	施設利用権	2,591,845,878	2,769,787,609	△ 177,941,731	△ 6.4
	電話加入権	828,000	828,000	0	—
	(3) 投資その他の資産	3,000,000	3,000,000	0	—
	出 資 金	3,000,000	3,000,000	0	—
2	流 動 資 産	2,099,479,813	1,869,902,554	229,577,259	12.3
	(1) 現金預金	1,627,770,867	901,475,723	726,295,144	80.6
	(2) 未 収 金	313,553,352	239,910,421	73,642,931	30.7
	貸倒引当金	△ 6,244,406	△ 6,783,590	539,184	7.9
	(3) 前 払 金	164,400,000	735,300,000	△ 570,900,000	△ 77.6
	資 産 合 計	42,133,684,882	40,440,632,109	1,693,052,773	4.2

前 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

負債・資本の部（貸方）					
科目	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
		金額	金額	増減	比率
1	固 定 負 債	7,804,619,910	7,290,425,337	514,194,573	7.1
	(1) 企 業 債	7,646,042,740	7,152,207,694	493,835,046	6.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,646,042,740	7,152,207,694	493,835,046	6.9
	(2) 引 当 金	158,577,170	138,217,643	20,359,527	14.7
	退職給付引当金	158,577,170	138,217,643	20,359,527	14.7
2	流 動 負 債	751,740,202	767,632,802	△ 15,892,600	△ 2.1
	(1) 企 業 債	556,564,954	604,059,764	△ 47,494,810	△ 7.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	556,564,954	604,059,764	△ 47,494,810	△ 7.9
	(2) 未 払 金	175,659,808	140,867,401	34,792,407	24.7
	(3) 引 当 金	10,250,348	12,466,265	△ 2,215,917	△ 17.8
	賞与引当金	8,640,486	10,551,952	△ 1,911,466	△ 18.1
	法定福利費引当金	1,609,862	1,914,313	△ 304,451	△ 15.9
	(4) その他流動負債	9,265,092	10,239,372	△ 974,280	△ 9.5
3	繰 延 収 益	19,960,504,633	18,989,044,301	971,460,332	5.1
	(1) 長 期 前 受 金	19,960,504,633	18,989,044,301	971,460,332	5.1
	受贈財産評価額	7,564,497,973	7,277,014,715	287,483,258	4.0
	国庫補助金	8,582,756,122	8,401,048,590	181,707,532	2.2
	県補助金	162,699,008	175,995,358	△ 13,296,350	△ 7.6
	他会計負担金	871,765,310	584,095,045	287,670,265	49.3
	工事負担金	60,530,818	75,093,106	△ 14,562,288	△ 19.4
	受益者負担金	692,728,339	712,120,452	△ 19,392,113	△ 2.7
	共同事業負担金	1,036,288,698	1,083,555,818	△ 47,267,120	△ 4.4
	その他長期前受金	8,607,303	8,919,796	△ 312,493	△ 3.5
	建設仮勘定長期前受金	980,631,062	671,201,421	309,429,641	46.1
	負 債 合 計	28,516,864,745	27,047,102,440	1,469,762,305	5.4
4	資 本 金	12,677,931,932	12,452,712,868	225,219,064	1.8
5	剰 余 金	938,888,205	940,816,801	△ 1,928,596	△ 0.2
	(1) 資 本 剰 余 金	711,014,460	707,519,898	3,494,562	0.5
	受贈財産評価額	711,014,460	707,519,898	3,494,562	0.5
	(2) 利 益 剰 余 金	227,873,745	233,296,903	△ 5,423,158	△ 2.3
	当年度未処分利益剰余金	227,873,745	233,296,903	△ 5,423,158	△ 2.3
	資 本 合 計	13,616,820,137	13,393,529,669	223,290,468	1.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	42,133,684,882	40,440,632,109	1,693,052,773	4.2

第4表

経営分析

項目		年度	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	法適用団体平均 (令和2年度)
経済性・収益性に関する比率	総収支比率		%	104.7	102.1	105.2	106.6
	経常収支比率		%	102.2	102.4	105.2	106.7
	総資本利益率		%	0.18	0.19	0.40	0.43
	営業収支比率		%	82.5	82.5	86.7	73.6
	総資本回転率		回	0.06	0.06	0.06	0.04
財務に関する比率	財産	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	72.1	71.2	72.1	136.8
		流動性	流動比率	%	279.3	243.6	212.9
	安全性	固定資産構成比率	%	95.0	95.4	95.7	97.0
		固定負債構成比率	%	18.5	18.0	18.6	33.6
		自己資本構成比率	%	79.7	80.1	79.3	62.0
		固定資産対長期資本比率	%	96.7	97.2	97.7	101.5
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対使用料収入比率	%	27.3	26.9	26.8	94.3	
	企業債利息対使用料収入比率	%	5.4	6.1	7.0	19.3	
	企業債元利償還金対使用料収入比率	%	32.6	33.0	33.8	113.6	

比 率 表

算 出 方 法	摘 要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{経常収益 (注1)}}{\text{経常費用 (注1)}} \times 100$	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}} \times 100$	投下した総資本に対し、どれだけの利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本 (注2) (期首+期末) / 2}}$	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金が、その補てん財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (注2)}} \times 100$	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定性を表す。指数は高いほどよい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。

(注1) 「経常収益(費用) = 営業収益(費用) + 営業外収益(費用)」

(注2) 「総資本 = 負債 + 資本」

第5表

性質別費用年度比較表

(単位：円，%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	117,099,410	3.5	145,141,093	4.3	127,804,723	4.1	△ 28,041,683	△ 19.3
直接人件費	97,208,558	2.9	120,625,629	3.6	106,364,796	3.4	△ 23,417,071	△ 19.4
間接人件費	19,890,852	0.6	24,515,464	0.7	21,439,927	0.7	△ 4,624,612	△ 18.9
退職手当組合負担金	11,101,395	0.3	11,101,395	0.3	11,101,395	0.4	0	—
退職給付引当金繰入額	20,359,527	0.6	30,103,060	0.9	0	—	△ 9,743,533	△ 32.4
委託料	140,274,426	4.2	113,347,513	3.4	118,497,472	3.8	26,926,913	23.8
修繕費	74,321,120	2.3	91,680,196	2.7	116,493,854	3.7	△ 17,359,076	△ 18.9
負担金	155,847,411	4.7	158,819,040	4.8	156,162,031	5.0	△ 2,971,629	△ 1.9
流域下水道維持管理費負担金	1,115,020,770	33.6	1,094,194,097	32.7	925,217,905	29.5	20,826,673	1.9
減価償却費	1,521,631,595	45.8	1,517,466,558	45.3	1,472,620,166	47.0	4,165,037	0.3
支払利息	118,612,214	3.6	135,498,482	4.1	152,120,618	4.8	△ 16,886,268	△ 12.5
資産減耗費	6,825,310	0.2	4,666,874	0.1	816,210	0.0	2,158,436	46.3
物件費その他の経費	39,080,206	1.2	45,824,146	1.4	54,112,068	1.7	△ 6,743,940	△ 14.7
合 計	3,320,173,384	100.0	3,347,842,454	100.0	3,134,946,442	100.0	△ 27,669,070	△ 0.8

(注) 人件費には、資本勘定支弁職員を含まない。

- ・直接人件費（給料＋諸手当－児童手当）
- ・間接人件費（法定福利費） ※令和元年度は臨時的任用職員等法定福利費を除く。

